2010年2月期　決算短信

2010年4月6日

上場会社名　イオンモール株式会社　　上場取引所　東証第一部
コード番号　8905　　URL　http://www.aeonmall.com/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 村上　教行　　TEL　(043)212－6733
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 平林　秀博

定時株主総会開催予定日　2010年5月12日　　配当支払い開始予定日　2010年4月26日
有価証券報告書提出予定日　2010年5月12日

(百万円未満切捨て)

1.　2010年2月期の連結業績(2009年2月21日～2010年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期	138,942	6.2	37,201	△1.8	36,195	△2.2	21,809	2.0
2009年2月期	130,813	35.1	37,870	19.7	37,006	20.6	21,390	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2010年2月期	120　41	120　38	14.6	7.5	26.8
2009年2月期	118　09	118　08	16.3	8.8	28.9

(参考)　持分法投資損益　　2010年2月期　　394百万円　　2009年2月期　　317百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2010年2月期	503,546	158,816	31.4	873　45
2009年2月期	466,718	140,503	30.0	772　90

(参考)　自己資本　　2010年2月期　　158,202百万円　　2009年2月期　　139,987百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年2月期	72,001	△75,877	37,687	37,898
2009年2月期	26,655	△63,908	38,180	4,092

2.　配当の状況

	1株当たり配当金					配当総金額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2009年2月期	―	10　00	―	10　00	20　00	3,622	16.9	2.8
2010年2月期	―	10　00	―	10　00	20　00	3,622	16.6	2.4
2011年2月期(予想)	―	10　00	―	10　00	20　00		16.5	

3.　2011年2月期連結業績予想　(2010年2月21日～2011年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期連結累計期間	72,000	5.2	18,000	7.3	17,000	3.9	9,800	4.8	54　10
通期	147,000	5.8	40,000	7.5	38,000	5.0	22,000	0.9	121　46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)
①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010年2月期 181,130,207株 2009年2月期 181,127,507株
②期末自己株式数 2010年2月期 8,210株 2009年2月期 7,715株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2010年2月期の個別業績(2009年2月21日～2010年2月20日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期	139,208	6.2	36,986	△1.4	35,872	△1.6	21,727	5.4
2009年2月期	131,107	35.0	37,512	20.3	36,445	20.3	20,612	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2010年2月期	119 95	119 93
2009年2月期	113 80	113 79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期	500,835	156,705	31.3	864 73
2009年2月期	463,874	138,536	29.9	764 58

(参考) 自己資本 2010年2月期 156,622百万円 2009年2月期 138,481百万円

2. 2011年2月期の個別業績予想(2010年2月21日～2011年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	71,900	4.9	17,900	7.5	17,000	4.5	10,000	6.5	55 21
通期	146,400	5.2	39,900	7.9	37,800	5.4	22,100	1.7	122 01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部消費財の需要に回復の兆しがありましたものの、雇用・所得環境の悪化やデフレが進行する等、個人消費におきましても先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界における業種業態を超えた競争激化を背景に、ショッピングセンター（ＳＣ）業界におきましては、厳しい消費環境や金融機関の厳しい融資姿勢に伴う専門店企業の出店先選別が進む中、ＳＣ間格差が拡大し、ディベロッパーの優勝劣敗がより鮮明となっております。

このような状況の中、当社グループは経営資源配分の見直しを図り、当連結会計年度における新規出店を２ＳＣ（前連結会計年度４ＳＣ）に厳選する一方、既存６ＳＣの活性化を実施し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進めました。また、新たな収益源確立にむけた取り組みにも注力いたしました。

新規ＳＣにつきましては、４月にmozo wondercity（モゾ ワンダーシティ）（愛知県）、イオンモール広島祇園（広島県）の２ＳＣをオープンいたしました。また、2010年３月の２ＳＣオープンに向けた取り組みを進めました。

既存ＳＣにつきましては、３月にイオンモールつがる柏（青森県）イオンモール秋田（秋田県）、イオンモール三光（大分県）、９月にイオンモール浜松志都呂（静岡県）をリニューアル・オープンいたしました。さらに、11月にはイオンモールむさし村山ミュー（東京都）、イオンモール名取エアリ（宮城県）において、百貨店が退店した跡区画を専門店ゾーンとしてリニューアル・オープンいたしました。当第３四半期連結累計期間における既存45ＳＣの専門店売上は、前期比97.4%でありましたが、当第４四半期連結会計期間３ヶ月では前期比101.4%となりました結果、当連結会計年度では前期比98.5%となりました。来店客数は前期比102.6%、来車台数は前期比102.7%となりました。さらに、翌連結会計年度における既存ＳＣの活性化計画を見直し、当初計画の倍となる12ＳＣのリニューアル・オープンに向けた取り組みを推し進めました。

当社では、中期的な取り組みとして、商業施設のコンセプトの企画・専門店誘致・オープン後の運営管理も行うプロパティ・マネジメント（ＰＭ）事業と中国におけるＳＣ事業の展開に向けた取り組みを進めております。

ＰＭ事業では、７月にＪＲ東日本から受託したペルチ土浦（茨城県）をオープンし、11月には京都駅前にて清水建設株式会社が建設中の大型商業施設におけるＰＭ業務を受託し、2010年春のオープンに向けた取り組みを進めております。

中国事業につきましては、2008年11月に開店したイオン北京国際商城ＳＣ（中国・北京市）に2009年９月にシネマコンプレックスを導入いたしました。同ＳＣの知名度の浸透とともに、売上が増加し好調に推移しております。新たな拠点の開設につきましては、イオンモール天津ＴＥＤＡショッピングセンター（中国・天津市）の2010年秋のオープンに向けた取り組みとともに、新規物件開発を推し進めております。

これらの取り組みの結果、既存店ベース（45ＳＣ）の不動産賃貸収入1,244億１千３百万円（前期比98.6%）に加え、新規ＳＣ（前連結会計年度４ＳＣ、当連結会計年度２ＳＣ）等の不動産賃貸収入145億２千９百万円の寄与もあり、営業収益は1,389億４千２百万円（同106.2%）となりました。

営業総利益は、新規ＳＣによる利益増加の一方、既存ＳＣの営業収益減少や、リニューアル・オープンに向けた工事等による営業機会ロス等により、472億５千３百万円（同97.6%）、営業利益は、業務の効率化や経費構造の改善に取り組み販売費及び一般管理費を削減した結果、372億１百万円（同98.2%）となりました。

経常利益は、営業外収益が25億４千８百万円（同156.3%）、営業外費用が35億５千４百万円（同142.6%）となりました結果、361億９千５百万円（同97.8%）となりました。

特別損益では、特別利益として核店舗受取退店違約金等30億８千３百万円、特別損失として既存ＳＣ活性化に伴う固定資産除却損等20億１千万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は218億９百万円（同102.0%）となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの運営する商業施設数は、国内52（51ＳＣ及び１駅ビル）、中国（１ＳＣ）の合計53となっております。

②次期の見通し

雇用不安の高まりや個人消費の低迷等により、暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、さらなる集客力あるＳＣづくりとともに、コスト構造の見直しを推し進め、堅固な収益体質の構築に取り組んでまいります。

2011年２月期につきましては、３月にイオンモール新瑞橋（愛知県）、イオンモール大和郡山（奈良県）をオープンし、既存ＳＣにおきましても、同月にイオンモール東浦（愛知県）において立体駐車場棟にスポーツクラブに加え、新たに結婚式場を中心としたブライダル関連の専門店を誘致する活性化をはじめ、４月にリニューアル・オープンするイオンモール広島府中ソレイユ（広島県）等、12ＳＣの活性化を実施いたします。

ＰＭ事業におきましては、イオンモールＫＹＯＴＯ（京都府）をオープンし、中国事業につきましては、秋にイオンモール天津ＴＥＤＡショッピングセンター（天津市）をオープンいたします。

通期の連結の業績見通しといたしましては、営業収益1,470億円（対当期比105.8%）、営業利益400億円（同107.5%）、経常利益380億円（同105.0%）、当期純利益は220億円（同100.9%）を見込んでおります。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、企業市民として、「環境と共生するＳＣづくり」、「地域と共生するＳＣづくり」が社会的責務であり、企業価値の向上につながると認識し、環境保全・社会貢献活動に取り組んでおります。

環境保全につきましては、環境ＣＳＲ推進部を中心に社内の各部署参加によるCO_2削減委員会を組織し、全社を挙げてCO_2削減を戦略的に推進しています。ＳＣ全体で排出するCO_2は、電力をはじめとする消費したエネルギーという形で把握されますが、省エネルギーへの取り組みとして、太陽光等の自然エネルギーを活用した設備等の導入を進めており、加えて設備の運転管理技術等のノウハウを蓄積していくことで、CO_2の排出量の削減を進めてまいります。

また、地域の生態系を守るため、ＳＣから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションＳＣへの取り組みや、排水の水質基準順守のための厳しいチェック、さらにリサイクル資材を積極的にＳＣの建設に活かす取り組み等も行っております。

このような活動を評価いただき、日本政策投資銀行や民間金融機関から、環境格付けを取得することで、低コストによる資金調達を実現しております。また、CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）で最高ランクのＳランク（設計段階）を取得しているイオンモール草津が（財）建築環境・省エネルギー機構より、『サステナブル建築賞』を受賞いたしました。同賞は、環境負荷低減、省エネルギーに顕著な成果を上げ、その普及効果が期待される建築物が表彰されるもので、商業施設としては初の受賞となります。

当社グループのＳＣでは、地域社会と一体となった様々な取り組みも積極的に推進しており、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、各自治体との災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結等を実施しております。

グループ優良企業が税引前利益の１％を拠出し地域社会への貢献活動を行うイオン１％クラブが2001年から継続している学校建設事業では、お客さま、ＳＣ専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進し、カンボジア、ネパール、ラオスの３カ国での建設支援活動に大きく寄与いたしました。地域の伝統、文化、スポーツに寄与する活動も全国のＳＣで展開しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して368億２千７百万円増加の5,035億４千６百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却により180億３千９百万円減少した一方で、関係会社預け金が300億円増加したことと、新規ＳＣの開店、既存ＳＣのリニューアル及び今後開店を計画しているＳＣの有形固定資産を280億４千１百万円取得したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して185億１千５百万円増加の3,447億３千万円となりました。これは前連結会計年度の新規ＳＣの開店及び既存ＳＣの増床による設備関係支払手形が支払いにより403億４千１百万円減少するとともに、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー180億円、長期借入金255億８千３百万円を返済する一方で、長期借入金619億円、社債230億円による資金調達、専門店売上金の預り金について返還日である当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会年度末に比較して183億１千２百万円増加の1,588億１千６百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して338億５百万円増加し378億９千８百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、720億１百万円（前連結会計年度266億５千５百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が372億６千８百万円（同356億２千２百万円）、減価償却費が184億６千９百万円（同145億８千５百万円）増加したことに加え、専門店の売上預り金の返還日である当連結会計年度末が銀行休業日であったため、返還が翌営業日となったことにより専門店預り金が162億５千５百万円（同44億４千３百万円）増加した一方、法人税等の支払額が118億４千１百万円（同184億９千６百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、758億７千７百万円（前連結会計年度639億８百万円）となりました。これは、主に前連結会計年度にオープンした４ＳＣ及び増床２ＳＣに加え、当連結会計年度にオープンしたイオンモール広島祇園の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が735億７百万円（同713億７千７百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、376億８千７百万円（前連結会計年度381億８千万円）となりました。これは、当連結会計年度において、長期借入金により619億円（同328億円）、社債の発行により230億円（同100億円）の調達をする一方で、長期借入金の返済が255億８千３百万円（同124億８千２百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が180億円（同115億円の純増）、配当金の支払額が36億２千２百万円（同36億２千２百万円）となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2009年２月期	2010年２月期
自己資本比率（%）	30.0	31.4
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	28.7

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、１年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としております。
3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

当連結会計年度末における１株当たりの配当金は、2010年４月６日開催の取締役会にて１株につき10円の配当を実施することを決議いたしました。これにより、第２四半期の配当金（10円）と合わせた当期の年間配当金は１株につき20円となります。

なお、当社は年２回の配当を基本とし、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

次期の年間配当金につきましては、１株につき20円を予定しております。

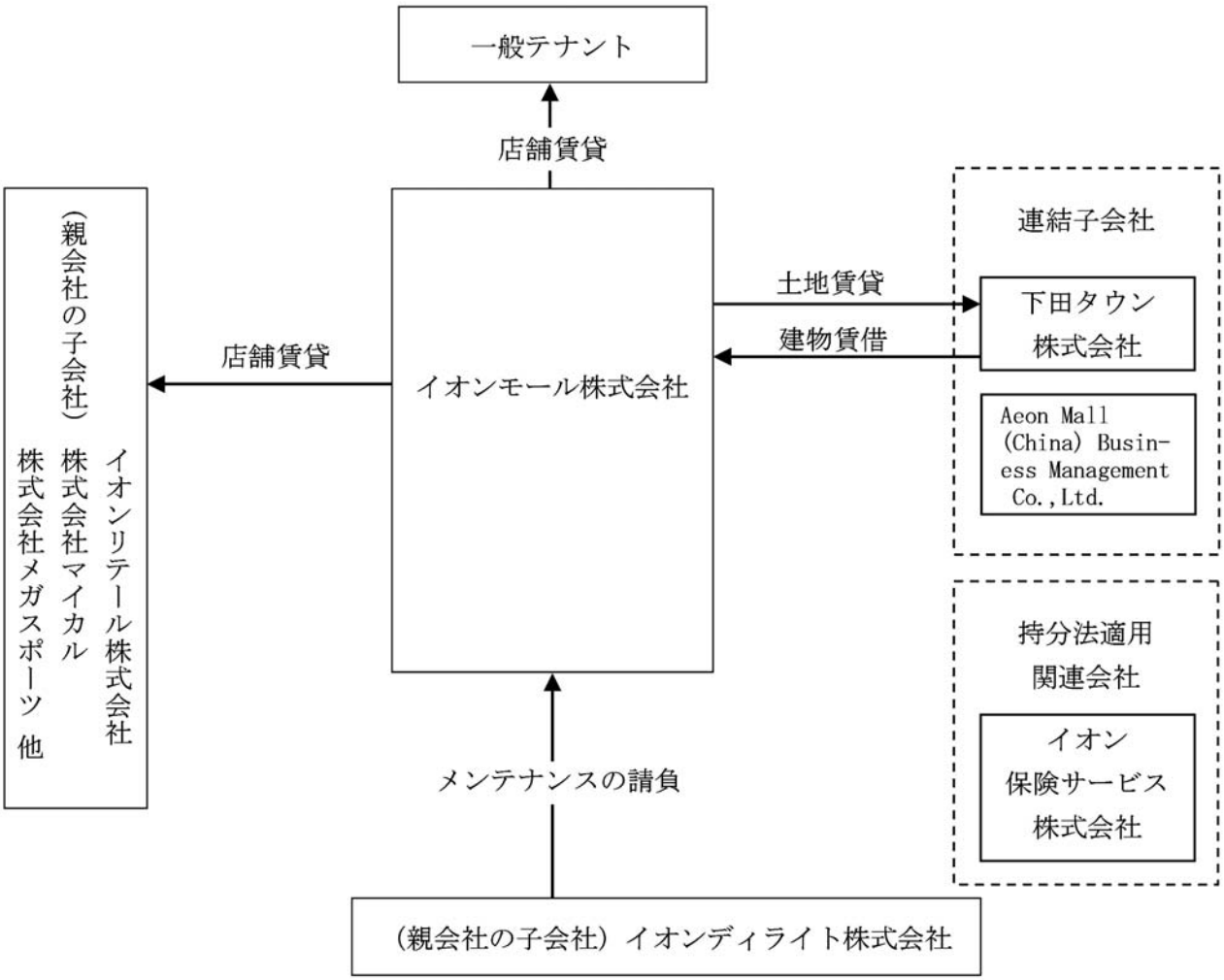
２．企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社２社（下田タウン株式会社、Aeon Mall (China)Business Management Co.,Ltd.）並びに持分法適用関連会社１社（イオン保険サービス株式会社）で構成され、当社はＳＣ事業を行っております。子会社の下田タウン株式会社、Aeon Mall（China）Business Management Co.,Ltd.もＳＣ事業を行っております。

当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、確実な成長を可能とする財務基盤の確立に重点を置き，経営指標といたしましては、自己資本比率30％以上、デッド・エクイティ・レシオ１倍以下を重要指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、激変する経営環境に迅速に対応し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤を構築し、事業価値の向上に取り組んでまいります。

ＳＣ間競争が激化する中、モール・ビジネスにおいては、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。当社グループのＳＣの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。新規ＳＣにつきましても、これまでの実績をもとに、地域社会との共生を図り、地域に根ざしたＳＣ開発を進めてまいります。

新規ＳＣにつきましては、物件を厳選して出店を推し進め、事業拡大を進めてまいります。また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）のスピードアップを図り、既存ＳＣでのリニューアルを実施してまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。また、低投資によるＳＣ開発、運営コストの削減を推し進め、ＳＣの収益性を高めてまいります。

さらに、事業基盤の拡充をめざし、ＳＣの開発・運営・管理のノウハウを生かして、プロパティ・マネジメントの受託物件の拡大を進めてまいります。

中国事業におきましては、新規物件開発の促進と現地での運営ノウハウ構築を図り、事業展開の基盤づくりとともに、ＳＣを多店舗展開できる体制づくりに取り組んでまいります。

当社グループでは、専門店をはじめとするお取引先さまと連携を図りながら、「環境と共生する店づくり」を進めております。2008年には「イオンモール地球温暖化防止規定」を制定いたしました。全社的なCO_2削減プロジェクトを通して地球温暖化防止活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みを「お客さま」視点、「現場」視点で迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年２月20日）	当連結会計年度 （平成22年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	8,288
営業未収入金	4,406	2,828
たな卸資産	30	－
貯蔵品	－	30
前払費用	851	705
繰延税金資産	735	796
関係会社預け金	－	※2 30,000
その他	14,463	11,752
貸倒引当金	△80	△28
流動資産合計	24,499	54,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,389	348,203
減価償却累計額	△85,472	△97,012
建物及び構築物（純額）	249,917	251,191
機械装置及び運搬具	1,156	1,114
減価償却累計額	△399	△465
機械装置及び運搬具（純額）	756	649
工具、器具及び備品	16,854	17,356
減価償却累計額	△9,658	△11,365
工具、器具及び備品（純額）	7,196	5,991
土地	92,843	95,093
建設仮勘定	7,790	12,686
有形固定資産合計	※1 358,504	※1 365,612
無形固定資産	2,162	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	672	723
関係会社株式	882	1,093
長期貸付金	614	630
長期前払費用	12,836	12,741
繰延税金資産	4,624	2,552
差入保証金	※3 59,950	※3 61,752
その他	1,997	1,995
貸倒引当金	△26	△171
投資その他の資産合計	81,552	81,316
固定資産合計	442,219	449,172
資産合計	466,718	503,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年２月20日）	当連結会計年度 （平成22年２月20日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,766	5,462
短期借入金	※1 12,955	※1 4,955
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,738	※1 22,949
コマーシャル・ペーパー	10,000	－
未払法人税等	5,233	6,784
専門店預り金	20,508	36,764
預り金	2,567	6,874
賞与引当金	428	471
役員賞与引当金	95	－
役員業績報酬引当金	－	62
設備関係支払手形	46,883	6,541
その他	※1 11,002	※1 9,865
流動負債合計	139,179	100,730
固定負債		
社債	10,000	33,000
長期借入金	※1 70,366	※1 106,471
退職給付引当金	239	64
長期預り保証金	※1 105,639	※1 103,975
その他	789	488
固定負債合計	187,035	244,000
負債合計	326,214	344,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,662	16,666
資本剰余金	16,971	16,975
利益剰余金	106,234	124,420
自己株式	△22	△23
株主資本合計	139,846	158,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	196
為替換算調整勘定	△24	△33
評価・換算差額等合計	141	162
新株予約権	55	83
少数株主持分	460	530
純資産合計	140,503	158,816
負債純資産合計	466,718	503,546

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
営業収益		
不動産賃貸収入	130,813	138,942
営業原価		
不動産賃貸原価	82,416	91,689
営業総利益	48,396	47,253
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,947	2,033
賞与引当金繰入額	229	222
役員賞与引当金繰入額	95	－
役員業績報酬引当金繰入額	－	62
退職給付費用	104	111
法定福利及び厚生費	706	662
旅費及び交通費	750	550
賃借料	879	900
減価償却費	76	347
その他	5,736	5,160
販売費及び一般管理費合計	10,526	10,051
営業利益	37,870	37,201
営業外収益		
受取利息	572	646
受取配当金	33	19
受取退店違約金	595	917
持分法による投資利益	317	394
その他	110	570
営業外収益合計	1,629	2,548
営業外費用		
支払利息	1,859	2,933
その他	633	621
営業外費用合計	2,493	3,554
経常利益	37,006	36,195
特別利益		
核店舗受取退店違約金	－	2,838
退職給付引当金戻入額	－	※2 239
投資有価証券売却益	75	0
匿名組合出資清算益	532	－
持分変動利益	※1 447	－
未払土地特別保有税戻入益	277	－
その他	2	5
特別利益合計	1,334	3,083

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,320	※3 1,247
減損損失	※4 1,312	※4 662
その他	86	100
特別損失合計	2,719	2,010
税金等調整前当期純利益	35,622	37,268
法人税、住民税及び事業税	13,556	13,393
法人税等調整額	604	1,989
法人税等合計	14,161	15,383
少数株主利益	71	75
当期純利益	21,390	21,809

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,662	16,662
当期変動額		
新株の発行	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	16,662	16,666
資本剰余金		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	16,971	16,975
利益剰余金		
前期末残高	88,466	106,234
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,390	21,809
当期変動額合計	17,767	18,186
当期末残高	106,234	124,420
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	122,086	139,846
当期変動額		
新株の発行	－	7
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,390	21,809
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	17,759	18,193
当期末残高	139,846	158,039

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	30
当期変動額合計	△85	30
当期末残高	166	196
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△8
当期変動額合計	△24	△8
当期末残高	△24	△33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	21
当期変動額合計	△110	21
当期末残高	141	162
新株予約権		
前期末残高	－	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	27
当期変動額合計	55	27
当期末残高	55	83
少数株主持分		
前期末残高	395	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	69
当期変動額合計	65	69
当期末残高	460	530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
純資産合計		
前期末残高	122,734	140,503
当期変動額		
新株の発行	－	7
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	21,390	21,809
自己株式の取得	△8	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	118
当期変動額合計	17,769	18,312
当期末残高	140,503	158,816

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,622	37,268
減価償却費	14,585	18,469
減損損失	1,312	662
持分法による投資損益（△は益）	△317	△394
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79	93
賞与引当金の増減額（△は減少）	△162	42
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	－	62
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△80	△95
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41	△174
受取利息及び受取配当金	△606	△665
支払利息	1,859	2,933
投資有価証券売却損益（△は益）	△75	△0
持分変動損益（△は益）	△447	－
固定資産除却損	1,320	1,247
営業未収入金の増減額（△は増加）	△295	1,577
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,232	3,232
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,767	393
営業未払金の増減額（△は減少）	1,381	△1,304
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,336	2,846
専門店預り金の増減額（△は減少）	4,443	16,255
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,381	5,102
その他	△5,950	△1,529
小計	46,755	86,022
利息及び配当金の受取額	153	329
利息の支払額	△1,756	△2,509
法人税等の支払額	△18,496	△11,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,655	72,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,377	△73,507
有形固定資産の売却による収入	614	1,812
無形固定資産の取得による支出	△972	△519
投資有価証券の売却による収入	575	0
貸付けによる支出	－	△63
貸付金の回収による収入	－	13
差入保証金の差入による支出	△1,973	△851
差入保証金の回収による収入	1,755	1,397
預り保証金の返還による支出	△6,288	△8,496
預り保証金の受入による収入	12,096	4,536
定期預金の預入による支出	－	△420
定期預金の払戻による収入	－	220
その他の収入	1,662	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,908	△75,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	11,500	△18,000
長期借入れによる収入	32,800	61,900
長期借入金の返済による支出	△12,482	△25,583
社債の発行による収入	10,000	23,000
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△3,622	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,180	37,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	917	33,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,199	4,092
分割に伴う現金及び現金同等物	△23	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,092	※1 37,898

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数　　２社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd. Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数　　２社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　１社 イオン保険サービス(株) イオン保険サービス(株)は、当連結会計年度において、会社分割により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。	持分法適用の関連会社数　１社 イオン保険サービス(株)
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　　左
４．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 ②　たな卸資産 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項　　目	前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物　３年～39年 器具備品　２年～20年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③　長期前払費用 契約期間等による均等償却 ４年～30年	①　有形固定資産 同　左 ②　無形固定資産 同　左 ③　長期前払費用 同　左
(3)繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に費用処理しております。	同　左
(4)重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 提出会社は、従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ④　――――――	①　貸倒引当金 同　左 ②　賞与引当金 同　左 ③　―――――― ④　役員業績報酬引当金 提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
	⑤　退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	⑤　退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

項　　目	前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同　　左
(6)重要なリース取引の処理方法	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7)重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③　ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同　　左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左 ③　ヘッジ方針 同　　左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同　　左
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同　　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同　　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
――――――――	（連結貸借対照表） 「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。 ――――――――
（連結損益計算書） 前連結会計年度に区分掲記していた「受取保険金」（当連結会計年度８百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度に区分掲記していた「支払手数料」（当連結会計年度186百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」（当連結会計年度３百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （2009年２月20日）	当連結会計年度 （2010年２月20日）
※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物 92,179百万円 土地 38,405 計 130,584 （対応する債務） 短期借入金 7,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金 7,750 流動負債「その他」（１年以内返済予定の預り保証金） 856 長期借入金 44,624 預り保証金 14,316 計 75,202	※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物 90,017百万円 土地 38,405 計 128,422 （対応する債務） 短期借入金 3,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金 9,027 流動負債「その他」（１年以内返済予定の預り保証金） 856 長期借入金 27,252 預り保証金 13,317 計 54,109
※２． ――――――	※２．関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
※３．差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当連結会計年度末未償還残高1,201百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。	※３．差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当連結会計年度末未償還残高801百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。
４.貸出コミットメント 提出会社は、2001年７月５日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額550百万円）を締結しております。	――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
※１．持分変動利益 持分変動利益447百万円は、提出会社の保険代理店事業の分割によるものであります。	※１．――――――
※２．――――――	※２．退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。
※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損　1,285百万円 器具備品除却損　35 計　1,320	※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損　1,197百万円 器具備品除却損　50 計　1,247
※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／種類／場所／損失額（百万円） 店舗／土地及び建物等／宮崎県／1,312 計／1,312 当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　415百万円 土地　896 計　1,312	※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途／種類／場所／損失額（百万円） 店舗／建物等／埼玉県／352 店舗／土地／宮崎県／310 計／662 当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　332百万円 器具備品　19百万円 土地　310 計　662

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,127,507	－	－	181,127,507
合計	181,127,507	－	－	181,127,507
自己株式				
普通株式	4,373	3,342	－	7,715
合計	4,373	3,342	－	7,715

（注）自己株式の増加3,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	55
合計		－	－	－	－	－	55

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年４月７日取締役会	普通株式	1,811	10.00	2008年２月20日	2008年４月25日
2008年９月８日取締役会	普通株式	1,811	10.00	2008年８月20日	2008年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2009年４月６日取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2009年２月20日	2009年４月30日

当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,127,507	2,700	－	181,130,207
合計	181,127,507	2,700	－	181,130,207
自己株式				
普通株式	7,715	495	－	8,210
合計	7,715	495	－	8,210

（注）１．発行済株式の増加2,700株は、新株予約権の行使による増加であります。
２．自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	83
合計		－	－	－	－	－	83

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2009年４月６日取締役会	普通株式	1,811	10.00	2009年２月20日	2009年４月30日
2009年９月14日取締役会	普通株式	1,811	10.00	2009年８月20日	2009年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年４月６日取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2010年２月20日	2010年４月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （2009年２月20日現在） 現金及び預金勘定　4,092百万円 現金及び現金同等物　4,092	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （2010年２月20日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　8,288 関係会社預け金　30,000 預入期間が３か月を超える定期預金　△200 顧客預り金　△190 現金及び現金同等物　37,898 顧客預り金は、提出会社名義の現金及び預金でありますが、他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、顧客の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　2008年２月21日
至　2009年２月20日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　2009年２月21日
至　2010年２月20日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
（借主側）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>103</td><td>75</td><td>27</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>1,780</td><td>701</td><td>1,078</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,884</td><td>777</td><td>1,106</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>316百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>776</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,093</td></tr>
</table>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>473百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>417百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr>
</table>
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>22,206百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>181,268</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>203,475</td></tr>
</table>
（貸主側）
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>5,980百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>35,500</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>41,481</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年２月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99</td><td>83</td><td>16</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>1,461</td><td>716</td><td>745</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,561</td><td>799</td><td>761</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>290百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>496</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>787</td></tr>
</table>
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>344百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>317百万円</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>28百万円</td></tr>
</table>
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借主側）
<table>
<tr><td>１年内</td><td>22,757百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>176,762</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>199,519</td></tr>
</table>
（貸主側）
<table>
<tr><td>１年内</td><td>74百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>117</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>192</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （2009年２月20日）			当連結会計年度 （2010年２月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	143	444	300	251	609	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	202	181	△20	94	67	△26
合計		346	626	280	346	677	330

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。前連結会計年度での減損実施額は82百万円であります。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 2008年２月21日 至 2009年２月20日）			当連結会計年度 （自 2009年２月21日 至 2010年２月20日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
575	75	－	0	0	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （2009年２月20日）	当連結会計年度 （2010年２月20日）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券		
非上場株式	46	46

（注） 株式の実質価額が、50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

２．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

２．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（2009年２月20日）

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度（2010年２月20日）

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、2010年１月15日付で制度を改訂し、同年４月１日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （2009年２月20日）	当連結会計年度 （2010年２月20日）
退職給付債務	△1,434百万円	△1,236百万円
年金資産	827	937
未積立退職給付債務	△606	△299
未認識数理計算上の差異	367	234
退職給付引当金	△239	△64

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
勤務費用	32百万円	51百万円
利息費用	37	33
期待運用収益	△19	△10
数理計算上の差異の費用処理額	73	76
その他　(注)１	89	95
退職給付費用	213	246
退職給付引当金戻入額（注）２	－	△239
計	213	6

（注）１．確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

２．親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （2009年２月20日）	当連結会計年度 （2010年２月20日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
割引率	2.4％	2.4％
期待運用収益率	2.05％	1.30％
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同　左
過去勤務債務の額の処理年数	―――――	発生年度で一括処理

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　55百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,200株
付与日	2008年４月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	１年間（自　2007年２月21日　至　2008年２月20日）
権利行使期間	自　2008年５月21日　至　2023年５月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	－
付与	20,200
失効	－
権利確定	20,200
未確定残	－
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	20,200
権利行使	－
失効	－
未行使残	20,200

②単価情報

	第１回新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,750

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第１回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第１回新株予約権
株価変動性（注）１	40.9％
予想残存期間（注）２	7.5年
予想配当（注）３	17.5円／株
無リスク利子率（注）４	1.04％

（注）１．2002年７月から2008年４月までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．2008年２月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　35百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,200株	普通株式　29,400株
付与日	2008年４月21日	2009年４月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	１年間（自　2007年２月21日　至　2008年２月20日）	１年間（自　2008年２月21日　至　2009年２月20日）
権利行使期間	自　2008年５月21日　至　2023年５月20日	自　2009年５月21日　至　2024年５月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	29,400
失効	－	－
権利確定	－	29,400
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	20,200	－
権利確定	－	29,400
権利行使	2,700	－
失効	－	－
未行使残	17,500	29,400

②単価情報

	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	1,633	－
付与日における公正な評価単価（円）	2,750	1,197

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第２回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第２回新株予約権
株価変動性（注）１	46.14％
予想残存期間（注）２	7.5年
予想配当（注）３	20円／株
無リスク利子率（注）４	1.93％

（注）１．2002年７月から2009年４月までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．2009年２月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）		当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(1)　流動の部		(1)　流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	483 百万円	未払事業税等	514 百万円
その他	251	その他	282
繰延税金資産合計	735	繰延税金資産合計	796
(2)　固定の部		(2)　固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	5,120 百万円	有形固定資産	3,591 百万円
長期前払費用	254	長期前払費用	299
退職給付引当金	97	退職給付引当金	26
その他	330	その他	258
繰延税金資産合計	5,803	繰延税金資産合計	4,174
繰延税金負債との相殺	△1,178		
繰延税金資産の純額	4,624		
繰延税金負債		繰延税金負債	
建設協力金等	128 百万円	建設協力金等	401 百万円
固定資産圧縮積立金	360	固定資産圧縮積立金	235
特別償却準備金	576	特別償却準備金	850
その他有価証券評価差額金	113	その他有価証券評価差額金	134
繰延税金負債合計	1,178	繰延税金負債合計	1,622
繰延税金資産との相殺	△1,178	繰延税金資産の純額	2,552
繰延税金負債の純額	－		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。		法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。	

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）及び当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

当社グループは単一セグメントに属するＳＣ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）及び当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）及び当連結会計年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	―	役員２名	ＳＣ施設の賃貸	ＳＣ施設の賃貸	9,129	営業未収入金	1,158
										預り保証金（注）２．	15,746
								担保の提供	12,219	―	―

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記の預り保証金には流動負債「その他」（１年以内返済予定の預り保証金)及び固定負債「その他」（長期前受収益２億４百万円）を含めて表示しております。

3. イオンリテール株式会社は2008年８月21日にイオン株式会社より小売等の事業部門を承継いたしました。上記の取引金額は2008年８月21日から2009年２月20日までの金額であります。なお、イオン株式会社の当連結会計年度の取引金額は91億２百万円であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオンリテール株式会社に対するＳＣ施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に３年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

当連結会計年度（自　2009年２月21日　至　2010年２月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン㈱	199,054	純粋持株会社	直接55.84% 間接 1.59%	兼任３名	－	資金の寄託	資金の寄託預入れ（純額）	30,000	関係会社預け金	30,000
								利息の受取り	18	流動資産その他（未収収益）	4

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール㈱	49,510	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	－	兼任１名	ＳＣ施設の賃貸	不動産賃貸収入	17,015	営業未収入金	1,022
									預り保証金（注）２	17,163
							担保の提供	11,254	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

２．上記預り保証金には流動負債「その他」（１年内返済予定の預り保証金11億７千５百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益１億９千３百万円）を含めて表示しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対するＳＣ施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に３年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行なっております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）		当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）	
１株当たり純資産額	772.90円	１株当たり純資産額	873.45円
１株当たり当期純利益金額	118.09円	１株当たり当期純利益金額	120.41円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	118.08円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	120.38円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当連結会計年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	21,390	21,809
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	21,390	21,809
期中平均株式数（株）	181,121,498	181,121,465
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	16,882	42,829
（うち新株予約権）	(16,882)	(42,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年２月20日）	当事業年度 （平成22年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	7,288
営業未収入金	4,402	2,816
貯蔵品	30	30
前払費用	845	697
繰延税金資産	727	789
関係会社預け金	－	※2 30,000
未収入金	9,627	9,019
1年内回収予定の差入保証金	1,195	1,976
その他	3,811	906
貸倒引当金	△80	△28
流動資産合計	23,961	53,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,456	306,770
減価償却累計額	△70,166	△79,695
建物（純額）	225,289	227,075
構築物	32,135	33,601
減価償却累計額	△11,311	△13,060
構築物（純額）	20,823	20,541
機械及び装置	1,006	1,013
減価償却累計額	△349	△402
機械及び装置（純額）	657	611
車両運搬具	97	101
減価償却累計額	△48	△62
車両運搬具（純額）	48	38
工具、器具及び備品	16,571	17,067
減価償却累計額	△9,448	△11,157
工具、器具及び備品（純額）	7,123	5,909
土地	92,843	95,004
建設仮勘定	7,788	12,637
有形固定資産合計	※1 354,574	※1 361,819
無形固定資産		
ソフトウエア	877	949
施設利用権	1,273	1,265
その他	8	8
無形固定資産合計	2,159	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	672	723

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年２月20日）	当事業年度 （平成22年２月20日）
関係会社株式	313	313
関係会社出資金	308	1,068
長期貸付金	614	630
長期前払費用	12,878	12,766
繰延税金資産	4,562	2,473
差入保証金	※3 61,858	※3 63,499
その他	1,997	1,995
貸倒引当金	△26	△172
投資その他の資産合計	83,178	83,295
固定資産合計	439,912	447,337
資産合計	463,874	500,835
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,837	5,535
短期借入金	※1 12,955	※1 4,955
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,440	※1 22,670
コマーシャル・ペーパー	10,000	－
未払金	2,013	1,594
未払費用	953	1,254
未払法人税等	5,138	6,688
前受金	600	2,158
専門店預り金	20,508	36,764
預り金	2,567	6,872
賞与引当金	428	471
役員賞与引当金	95	－
役員業績報酬引当金	－	62
設備関係支払手形	46,883	6,541
設備関係未払金	6,082	456
1年内返還予定の預り保証金	※1 1,169	※1 1,439
その他	160	2,916
流動負債合計	138,833	100,379
固定負債		
社債	10,000	33,000
長期借入金	※1 69,343	※1 105,728
退職給付引当金	239	64
長期預り保証金	※1 106,133	※1 104,470
その他	787	486
固定負債合計	186,504	243,750
負債合計	325,337	344,129

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年２月20日）	当事業年度 （平成22年２月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,662	16,666
資本剰余金		
資本準備金	16,971	16,975
資本剰余金合計	16,971	16,975
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	345
特別償却準備金	843	1,244
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	73,191	91,076
利益剰余金合計	104,702	122,807
自己株式	△22	△23
株主資本合計	138,314	156,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	196
評価・換算差額等合計	166	196
新株予約権	55	83
純資産合計	138,536	156,705
負債純資産合計	463,874	500,835

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
営業収益		
不動産賃貸収入	131,107	139,208
営業原価		
不動産賃貸原価	83,184	92,387
営業総利益	47,922	46,820
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,892	1,956
賞与引当金繰入額	229	222
役員賞与引当金繰入額	95	－
役員業績報酬引当金繰入額	－	62
退職給付費用	104	111
法定福利及び厚生費	700	633
旅費及び交通費	745	539
賃借料	857	885
租税公課	499	418
減価償却費	303	345
支払手数料	538	448
業務委託費	630	807
販売手数料	828	949
その他	2,983	2,453
販売費及び一般管理費合計	10,410	9,833
営業利益	37,512	36,986
営業外収益		
受取利息	576	650
受取配当金	103	216
受取退店違約金	595	917
その他	110	570
営業外収益合計	1,386	2,354
営業外費用		
支払利息	1,822	2,901
その他	631	566
営業外費用合計	2,453	3,468
経常利益	36,445	35,872

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
特別利益		
核店舗受取退店違約金	－	2,838
退職給付引当金戻入額	－	※1 239
投資有価証券売却益	75	0
匿名組合出資清算益	532	－
未払土地特別保有税戻入益	277	－
その他	2	4
特別利益合計	886	3,082
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,319	※2 1,245
減損損失	※3 1,312	※3 662
その他	86	100
特別損失合計	2,718	2,008
税引前当期純利益	34,614	36,946
法人税、住民税及び事業税	13,381	13,213
法人税等調整額	620	2,005
法人税等合計	14,001	15,219
当期純利益	20,612	21,727

不動産賃貸収益原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　人件費			3,777	4.5		4,199	4.5
Ⅱ　経費							
１．設備管理費		10,928			13,919		
２．水道光熱費		4,283			4,127		
３．賃借料		35,126			36,490		
４．減価償却費		13,999			17,829		
５．その他		15,069	79,407	95.5	15,821	88,188	95.5
不動産賃貸収益原価			83,184	100.0		92,387	100.0

（注）　ＳＣ事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,662	16,662
当期変動額		
新株の発行	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	16,662	16,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	16,971	16,975
資本剰余金合計		
前期末残高	16,971	16,971
当期変動額		
新株の発行	－	3
当期変動額合計	－	3
当期末残高	16,971	16,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,371	1,371
その他利益剰余金		
前期末残高	86,341	103,331
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	20,612	21,727
当期変動額合計	16,989	18,104
当期末残高	103,331	121,436
利益剰余金合計		
前期末残高	87,712	104,702
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	20,612	21,727
当期変動額合計	16,989	18,104
当期末残高	104,702	122,807

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	121,333	138,314
当期変動額		
新株の発行	－	7
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	20,612	21,727
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	16,981	18,111
当期末残高	138,314	156,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	30
当期変動額合計	△85	30
当期末残高	166	196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	30
当期変動額合計	△85	30
当期末残高	166	196
新株予約権		
前期末残高	－	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	27
当期変動額合計	55	27
当期末残高	55	83

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年２月21日 至　平成21年２月20日）	当事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）
純資産合計		
前期末残高	121,585	138,536
当期変動額		
新株の発行	－	7
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	20,612	21,727
自己株式の取得	△8	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	57
当期変動額合計	16,951	18,169
当期末残高	138,536	156,705

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同　　左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯　蔵　品 最終仕入原価法による原価法	貯　蔵　品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建　　物　３年～39年 構 築 物　５年～39年 器具備品　２年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 ４年～30年	(1)有形固定資産 同　　左 (2)無形固定資産 同　　左 (3)長期前払費用 同　　左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理しております。	同　　左
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　　左 (2)賞与引当金 同　　左

項　　目	前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
	(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(3)　――――――
	(4)　――――――	(4)役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
７．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同　　左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(3)ヘッジ方針 同　　左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同　　左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
（貸借対照表） 「前受金」は前事業年度にて流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前受金」は274百万円であります。 （損益計算書） 「経費負担金」及び「販売支払手数料」は前事業年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「経費負担金」は147百万円、「販売支払手数料」は585百万円であります。 前事業年度に区分掲記していた「受取保険金」（当事業年度８百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に区分掲記していた「支払手数料」（当事業年度186百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」（当事業年度３百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	（貸借対照表） 「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。 ――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （2009年２月20日）	当事業年度 （2010年２月20日）
※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物 88,838百万円 土地 38,405 計 127,243 （対応する債務） 短期借入金 7,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金 7,452 １年以内返済予定の預り保証金 856 長期借入金 43,601 預り保証金 14,316 計 73,881 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地 364百万円 （対応する関係会社の債務） １年以内返済予定の長期借入金 263百万円 長期借入金 815百万円	※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物 86,878百万円 土地 38,405 計 125,283 （対応する債務） 短期借入金 3,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金 8,747 １年以内返済予定の預り保証金 856 長期借入金 26,509 預り保証金 13,317 計 53,085 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地 364百万円 （対応する関係会社の債務） １年以内返済予定の長期借入金 245百万円 長期借入金 570百万円
※２． ――――――	※２．関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
※３．差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高1,201百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。	※３．差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高801百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。

前事業年度 (2009年２月20日)	当事業年度 (2010年２月20日)
４．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 936百万円 ５．貸出コミットメント 当社は、2001年７月５日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額550百万円）を締結しております。	４．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 744百万円 ―――――――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
※１．　――――――	※１．退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。
※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損　1,242百万円 構築物除却損　41 器具備品除却損　35 計　1,319	※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損　1,182百万円 構築物除却損　14 器具備品除却損　48 計　1,245
※３．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※３．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	損失額（百万円）
店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312
計			1,312

当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	409百万円
構築物	5
土地	896
計	1,312

用途	種類	場所	損失額（百万円）
店舗	建物等	埼玉県	352
店舗	土地	宮崎県	310
計			662

当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	313百万円
構築物	18
器具備品	19
土地	310
計	662

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2008年２月21日　至 2009年２月20日）

１．その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2008年２月20日　残高（百万円）	565	701	28,770	56,304	86,341
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△38			38	
特別償却準備金の取崩		△175		175	
特別償却準備金の積立		316		△316	
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				20,612	20,612
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△38	141		16,886	16,989
2009年２月20日残高（百万円）	527	843	28,770	73,191	103,331

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,373	3,342	－	7,715
合計	4,373	3,342	－	7,715

（注）　普通株式の自己株式の増加3,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 2009年２月21日　至 2010年２月20日）

１．その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2009年２月20日　残高（百万円）	527	843	28,770	73,191	103,331
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				21,727	
固定資産圧縮積立金の積立	66			△66	
固定資産圧縮積立金の取崩	△248			248	
特別償却準備金の積立		594		△594	
特別償却準備金の取崩		△193		193	
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△181	401		17,885	18,104
2010年２月20日残高（百万円）	345	1,244	28,770	91,076	121,436

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	7,715	495	－	8,210
合計	7,715	495	－	8,210

（注）　普通株式の自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　2008年２月21日　至　2009年２月20日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	96	70	25
車両及び運搬具	7	4	2
器具備品	1,780	701	1,078
合計	1,884	777	1,106

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	316百万円
１年超	776
合計	1,093

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	473百万円
減価償却費相当額	417百万円
支払利息相当額	25百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	22,206百万円
１年超	181,268
合計	203,475

（貸主側）

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	5,980百万円
１年超	35,500
合計	41,481

当事業年度（自　2009年２月21日　至　2010年２月20日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年２月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	91	76	15
車両及び運搬具	7	6	1
器具備品	1,461	716	745
合計	1,561	799	761

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	290百万円
１年超	496
合計	787

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	344百万円
減価償却費相当額	317百万円
支払利息相当額	28百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

１年内	22,757百万円
１年超	176,762
合計	199,519

（貸主側）

１年内	74百万円
１年超	117
合計	192

（有価証券関係）

前事業年度（2009年２月20日）及び当事業年度（2010年２月20日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （2009年２月20日）		当事業年度 （2010年２月20日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	475 百万円	未払事業税等	507 百万円
その他	251	その他	282
繰延税金資産合計	727	繰延税金資産合計	789
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	5,062 百万円	有形固定資産	3,516 百万円
長期前払費用	254	長期前払費用	299
退職給付引当金	97	退職給付引当金	26
その他	326	その他	258
繰延税金資産合計	5,740	繰延税金資産合計	4,100
繰延税金負債		繰延税金負債	
建設協力金等	128 百万円	建設協力金等	406 百万円
固定資産圧縮積立金	360	固定資産圧縮積立金	235
特別償却準備金	576	特別償却準備金	850
その他有価証券評価差額金	113	その他有価証券評価差額金	134
繰延税金負債合計	1,178	繰延税金負債合計	1,626
繰延税金資産の純額	4,562	繰延税金資産の純額	2,473
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.5%の差異は僅少なため記載を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）		当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）	
１株当たり純資産額	764.58円	１株当たり純資産額	864.73円
１株当たり当期純利益金額	113.80円	１株当たり当期純利益金額	119.95円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	113.79円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	119.93円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2008年２月21日 至　2009年２月20日）	当事業年度 （自　2009年２月21日 至　2010年２月20日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	20,612	21,727
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,612	21,727
期中平均株式数（株）	181,121,498	181,121,465
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	16,882 (16,882)	42,829 (42,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。